



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 NOK株式会社

コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 社長

(氏名) 鶴 正登

問合せ先責任者 (役職名) 企画部 部長

(氏名) 鎌田 隆

TEL 03-3434-1736

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	313,951	14.0	25,549	186.7	30,879	112.7	18,727	155.2
26年3月期第2四半期	275,297	5.5	8,910	△37.0	14,515	1.7	7,337	△10.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 37,443百万円 (8.4%) 26年3月期第2四半期 34,537百万円 (433.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	108.47	—
26年3月期第2四半期	42.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	703,978		402,858		52.1	
26年3月期	663,265		364,411		50.0	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 366,497百万円 26年3月期 331,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では27年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	638,000	7.9	52,500	61.1	59,900	41.6	34,200	57.2	198.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	173,138,537 株	26年3月期	173,138,537 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	424,185 株	26年3月期	536,602 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	172,654,481 株	26年3月期2Q	172,387,870 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成27年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、設備投資や公共投資が堅調に推移する等、緩やかに回復を続けました。

自動車業界は、国内では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による生産台数の大幅な減少が懸念されておりましたが、増税前の受注残への対応等により、減少幅は小幅にとどまりました。海外では自動車購入補助制度が終了したタイで需要が減少したものの、中国および北米で需要は堅調に推移しました。

電子機器業界は、デジタルカメラの需要は減少したものの、スマートフォンの需要が増加し、ハードディスクドライブやタブレット端末等の需要も堅調に推移しました。

事務機業界は、プリンター・複写機ともに、欧米等海外市場で需要は好調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、タイで需要減少の影響があったものの、国内での自動車生産が堅調であったこと、および中国・北米での需要が好調であったことから、販売は増加しました。一般産業機械向けについても、国内外で需要が堅調に推移したことから、販売は増加しました。

その結果、売上高は1,463億1千5百万円（前年同期比4.6%の増収）となりました。新興国における人件費・経費等の増加があったものの増収等により営業利益は157億2千5百万円（前年同期比21.2%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、デジタルカメラ向けの販売は低調でしたが、スマートフォン、ハードディスクドライブ、タブレット端末、および車載向けの販売は増加しました。

その結果、売上高は1,470億3千9百万円（前年同期比26.9%の増収）となりました。スマートフォン向け新規品投入による増収および歩留まり改善等により営業利益は81億5千2百万円（前年同期は51億7千9百万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、高耐久化による複写機向け補修部品等の受注減の影響もありましたが、カラー機を中心に欧米等海外市場でプリンター・複写機向け製品の需要が増加したことにより販売は増加しました。

その結果、売上高は148億2千万円（前年同期比6.5%の増収）となりました。原価低減等により営業利益は12億3千2百万円（前年同期比65.8%の増益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は57億7千5百万円（前年同期比3.8%の増収）となりました。販売品目構成の良化により営業利益は4億3千万円（前年同期比28.9%の増益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,139億5千1百万円（前年同期比14.0%の増収）、営業利益は255億4千9百万円（前年同期比186.7%の増益）、経常利益は308億7千9百万円（前年同期比112.7%の増益）、四半期純利益は187億2千7百万円（前年同期比155.2%の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、7,039億7千8百万円となり、前連結会計年度末対比で407億1千3百万円の増加となりました。これは主に、円安の進行に伴い在外子会社の諸資産が増加したこと、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は3,011億2千万円となり、前連結会計年度末対比で22億6千6百万円の増加となりました。

純資産は、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の増加、および四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比で384億4千6百万円増の4,028億5千8百万円となり、自己資本比率は52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の決算値を精査した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回予想値より修正をしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、従来12月31日を決算日としておりました海外連結子会社のうち、タイNOK Co., Ltd. 他9社につきましては、決算日を3月31日に変更し、メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. 他34社につきましては、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,919百万円増加し、利益剰余金が3,467百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおけるグローバル化の進展により海外事業の比重が高まっていることを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態等を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,749百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,750百万円増加しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,633	88,283
受取手形及び売掛金	158,606	164,900
たな卸資産	66,901	73,389
その他	21,213	20,665
貸倒引当金	△570	△273
流動資産合計	324,784	346,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,715	82,761
機械装置及び運搬具（純額）	80,121	79,196
その他（純額）	41,295	44,003
有形固定資産合計	200,132	205,961
無形固定資産		
のれん	40	21
その他	2,515	2,541
無形固定資産合計	2,556	2,563
投資その他の資産		
投資有価証券	108,112	119,292
その他	27,930	29,429
貸倒引当金	△251	△233
投資その他の資産合計	135,791	148,488
固定資産合計	338,480	357,012
資産合計	663,265	703,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,653	73,952
短期借入金	83,887	65,773
未払法人税等	6,011	3,987
賞与引当金	8,227	10,428
事業構造改善引当金	1,760	1,382
リコール損失引当金	300	—
その他	50,077	46,214
流動負債合計	217,918	201,738
固定負債		
長期借入金	14,277	25,178
退職給付に係る負債	59,315	63,152
その他	7,342	11,049
固定負債合計	80,935	99,381
負債合計	298,853	301,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	257,894	277,071
自己株式	△642	△499
株主資本合計	303,038	322,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,181	36,805
為替換算調整勘定	12,920	20,702
退職給付に係る調整累計額	△14,594	△13,369
その他の包括利益累計額合計	28,508	44,139
少数株主持分	32,864	36,360
純資産合計	364,411	402,858
負債純資産合計	663,265	703,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	275,297	313,951
売上原価	230,548	250,433
売上総利益	44,748	63,517
販売費及び一般管理費	35,837	37,968
営業利益	8,910	25,549
営業外収益		
受取配当金	599	847
持分法による投資利益	2,216	2,568
為替差益	3,100	1,723
その他	1,680	1,697
営業外収益合計	7,596	6,836
営業外費用		
支払利息	1,489	1,353
その他	501	153
営業外費用合計	1,991	1,506
経常利益	14,515	30,879
特別利益		
固定資産売却益	288	126
投資有価証券売却益	—	42
受取保険金	944	—
その他	67	19
特別利益合計	1,300	188
特別損失		
固定資産除却損	571	161
製品補償費用	—	815
その他	76	157
特別損失合計	648	1,134
税金等調整前四半期純利益	15,168	29,933
法人税等	7,037	9,027
少数株主損益調整前四半期純利益	8,130	20,905
少数株主利益	792	2,178
四半期純利益	7,337	18,727

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,130	20,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,480	6,545
為替換算調整勘定	16,209	8,167
退職給付に係る調整額	—	1,214
持分法適用会社に対する持分相当額	1,716	609
その他の包括利益合計	26,406	16,537
四半期包括利益	34,537	37,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,097	34,357
少数株主に係る四半期包括利益	2,440	3,085

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	139,923	115,898	13,910	5,564	275,297	—	275,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,753	9	—	309	2,072	(2,072)	—
計	141,677	115,908	13,910	5,873	277,370	(2,072)	275,297
セグメント利益又は損失(△)	12,979	△5,179	742	334	8,876	34	8,910

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	146,315	147,039	14,820	5,775	313,951	—	313,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,493	4	—	166	1,663	(1,663)	—
計	147,809	147,043	14,820	5,941	315,615	(1,663)	313,951
セグメント利益	15,725	8,152	1,232	430	25,540	9	25,549

(注) 1. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ「シール事業」で2,258百万円、「電子機器部品事業」で416百万円、「ロール事業」で46百万円、「その他事業」で29百万円増加しております。